

平成 29 年度 施策評価調査書

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	金丸 智彦
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	交通安全関係団体の組織強化と育成に関する業務	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 3 >安全・安心の確保		
総合戦略区分	②交通安全の確保と防犯体制の充実			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	交通安全の関係団体では、交通安全に関する広報啓発活動、幼児・学生に対する交通安全教育の推進等、多方面に亘る交通安全事業に取り組まれている。交通事故のほとんどが、不注意から発生しており、運転者・歩行者それぞれの交通安全に対する意識向上を促す広報啓発活動や幼いころから交通安全に関する教育を行うことが重要である。また、交通安全協会では、運転免許証の発行手続き等の業務も担っており、市民の利便性からも重要な役割を担っているため、自立を促しながらも運営の補助を行う必要がある。
	対象(誰に、何に対して)	老岐地区交通安全協会 老岐地区交通安全協会各支部 老岐地区交通安全母の会 老岐市幼児交通安全クラブ
	目標達成のための具体的手段・方法	市だけでなく、各団体が実施する交通安全広報啓発活動、街頭指導活動、交通安全研修の開催、各種交通安全行事への参加等により、老岐市内の交通事故防止に寄与する。 交通安全協会の運営については、主な財源である免許取得時・更新時の会費の納付が減少していることにより、財源の確保が厳しい状況である。そのため、会費の使途や交通安全協賛店での特典等を広く周知し、会費の確保に繋げるよう指導を行う。
	目的(どのような状態にしたいのか)	交通安全の啓発や広報活動、交通安全教育の推進を行い、交通事故のない安全な交通社会を実現することを目的とする。

予算科目	02 款	01 項	09 目	02 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		00824				
年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)		
直接事業費	4,593	4,177	4,177	4,177	4,177		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	4,593	4,177	4,177	4,177	4,177	4,177
人件費	245	245	245	245	245	245	
職員	人	0	0	0	0	0	
	千円	245	245	245	245	245	
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	4,838	4,422	4,422	4,422	4,422	4,422	

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	交通事故発生件数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	件	0	0	0	0	0
			実績	件	43				
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		交通事故による死者数	目標	人	0	0	0	0	0
			実績	人	1				
	達成率		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標	件						
		実績	件						
		達成率	%						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施(見直しは行わない) ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止(隔年実施などへの変更) ○D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 各団体の日頃からの地道な取り組みにより老岐市民一人ひとりへの交通安全思想が普及し、今日の老岐市の交通安全環境が確保されている。今後も各関係機関・団体で連携を取り、交通安全に対する推進を継続していくことにより、よりよい交通安全環境の維持・確保に繋げていくことが重要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 それぞれの団体の予算だけでは運営・活動が困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に高齢者の事故等が多発しており、各団体等が連携して、交通安全思想の普及、交通安全指導等の対策を講じる必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市の対策だけでは交通事故を防止することは難しく、各団体との地道な取り組みにより、一定の交通安全環境が確保されている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も、各関係機関・団体と連携し、様々な手段を用いて交通事故防止の対策を講じる必要がある。特に高齢者に関する交通事故が多発しているため、高齢者に対する取組に重点を置き、交通事故発生の減少に努める。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交通安全協会においては、経費削減の努力を行っているが、会費確保の点も工夫する必要がある。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各関係機関・団体で連携を行い、交通安全に対する推進を継続していくことにより、よりよい交通安全環境の維持・確保に繋げることができる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各団体の取組により交通事故発生件数が前年比で13件減少しているが、高齢者に関する事故等が依然多発しているため、今後も交通事故「0」を目標に取組を行う。	B	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐地区交通安全協会を中心に関係機関・団体が協力し、交通安全に対する普段の地道な活動を行ったことにより、前年より交通事故発生件数が減少した。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交通安全協会においては、会費の使途や交通安全協賛店での特典等を広く周知する等、会費確保の対策を検討する必要がある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県・市とそれぞれに異なった対策を講じており、また各団体も交通安全協会を中心に連携しており、改善の余地はない。	A		
		<p align="center"><b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>		2.70	<p align="center"><b>【2次評価】</b></p> <p align="center">総合判定</p>
<p align="center"><b>【外部評価】</b></p> <p align="center">総合判定</p>					
<p align="center"><b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b></p>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	金丸 智彦
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	高齢運転者体験型講習委託事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 3 >安全・安心の確保		
総合戦略区分	②交通安全の確保と防犯体制の充実			

関連個別事業名	

事業の背景 (課題・市民の要望等)	全国的に問題となっているが、高齢者が関連する交通事故が多発している。本市においても、平成28年中の交通人身事故発生件数43件のうち65歳以上の高齢者が関連する事故が25件であり、半数以上を占めている。このような状況から、平成29年3月に、道路交通法が改正され、臨時認知機能検査等が新たに実施される等、高齢運転者対策が進められており、本市においても、高齢運転者の事故防止に繋がる施策を早急に講じる必要がある。 ○高齢者に関する交通事故発生件数→H27：27件（全体56件）、H26：34件（全体66件）
----------------------	---

予算科目	02 款	01 項	09 目	02 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		00824				

対象 (誰に、何に対して)	市内在住の65歳以上の高齢運転者
------------------	------------------

年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)
直接事業費		200	200	200	200
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他特財					
一般財源	0	200	200	200	200
人件費	0	245	245	245	245
職員	人	0	0	0	0
	千円	0	245	245	245
嘱託	人				
	千円	0	0	0	0
事業費合計	0	445	445	445	445

目標達成のための具体的手段・方法	高齢運転者に交通ルールや自身の運転能力を再認識してもらうため、市が自動車教習所に委託し講習会を開催している。講習会では、高齢運転者に対し交通事故情勢の現状を説明する他、実際に車を運転してもらい、教習所職員から直接指導を受けることにより、日常の安全運転・交通事故の防止に繋げる。
------------------	--

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32		
			高齡運転者体験型講習受講者数	目標	人	0	40	40	40	40
			実績	人	0					
	達成率	%	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0.0			
	アンケート調査による受講者の満足度	目標	%	0	100	100	100	100		
		実績	%	0						
		達成率	%	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0.0		
	高齡者(65歳以上)に関する交通事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	0		
		実績	件							
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

目的 (どのような状態にしたいのか)	高齢化社会の進展と共に、高齢者に関する交通事故が多発している。そこで、高齢運転者に対し、実践・体験型講習を行い、日常においても、個々の能力に応じた運転を心がけてもらい、高齢者に関する交通事故の抑止を図る。 また、自身の運転能力の現状を認識してもらい、運転免許証の返納時期の検討を促す。
-----------------------	---

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	高齢者に関する交通事故が多発している現状では、講習会を通じて、運転動作と交通ルールを見直していただき、交通事故の防止を図る必要があることから、今後も継続して実施する。 また、自身の運転能力の現状を認識してもらい、運転免許証の返納を考える機会を設けるという観点からも重要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	総合判定	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	<b>【2次評価】</b> 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
<b>【外部評価】</b> 総合判定				<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>	
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		2.80		現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円	

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	大島 利通
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金	整理番号	
	根拠法令等	岐阜市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	< 3 >安全・安心の確保		
	総合戦略区分	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり		

関連個別事業名																				

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	特殊詐欺による被害については、全国的に問題になっており、そのうち65歳以上の高齢者の割合は約7割となっている。本市においても、平成26年に1件(高齢者)1千万円、平成27年は3件(うち高齢者2件)3百万円の被害が発生している。また、特殊詐欺の予兆電話も多発しており、高齢者を狙った悪質な犯罪が急増している状況である。
	対象 (誰に、何に対して)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者世帯
	目標達成のための具体的手段・方法	特殊詐欺被害防止対策機器購入額の1/2を補助する。 1世帯1台：上限5千円
	目的 (どのような状態にしたいのか)	特殊詐欺被害防止機器の普及による詐欺被害の防止とともに、住民の防犯に対する意識高揚を図る。

事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	01 目	02 大	00 中	00 小	00 細				
		事業番号		00787								
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		
	直接事業費	500		500		500		500		500		
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
		一般財源	500		500		500		500		500	
	人件費	288		288		288		288		288		
職員	人	0		0		0		0		0		
	千円	0		0		0		0		0		
嘱託	人	0		0		0		0		0		
	千円	288		288		288		288		288		
事業費合計	788		788		788		788		788			

事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
		特殊詐欺等被害防止対策機器普及率	目標	%	4	8	12	16	20
			実績	%	0				
		達成率	%	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 警察署や他市町村でも特殊詐欺被害の増加を受け、機器の購入・貸し出し等、被害防止の対策を行っている。	判定 <b>A</b>	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本市においても、平成26年に1件（高齢者）1千万円、平成27年は3件（うち高齢者2件）3百万円の特殊詐欺被害が発生している。また、特殊詐欺の予兆電話も多発しており、高齢者を狙った悪質な犯罪が急増している状況である。本来なら、行政の支援を受けず自ら購入し被害を防止することが理想であるが、まずは行政の支援により設置数を増やし、機器の普及・効果を広めることで特殊詐欺被害防止を図る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 防犯活動は、行政や地域、事業所等が一体となって行うことが有効である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりの実現のため必要である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 警察署で貸し出しを行っている高齢者においては、被害が発生しておらず予兆電話も受けていない。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業対象者全員に公平に行われている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 判断力が衰えてくる高齢者には、犯人にだまされない以前に、犯人の電話に出ない対策を講じることが最も有効である。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 特殊詐欺被害件数が減少している。	<b>A</b>	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用や業務量に見合った活動結果が認められる。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 判断力が衰えてくる高齢者には、犯人にだまされない以前に、犯人の電話に出ない対策を講じることが最も有効である。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業や国県施策はない。	<b>A</b>		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	
【外部評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調査

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	大島 利通
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	防犯対策事業	整理番号	
	根拠法令等	岐阜市補助金等交付規則	実施義務	あり
	総合計画区分	< 3 >安全・安心の確保		
	総合戦略区分	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり		

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市民、事業者及び行政が一体となって防犯活動を推進し、犯罪のない社会を目指す。
	対象 (誰に、何に対して)	市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりの実現
	目標達成のための具体的手段・方法	○防犯活動 犯罪に対する住民の不安を解消するため、警察や地域の団体、事業所等と協力して、防犯パトロールを実施する。 ○防犯対策の啓発 犯罪被害に遭わないように防犯知識を高める。 留守時の施錠、駐車時のドアロック、暴力追放運動の推進、青少年の非行防止と健全育成活動の推進、特殊詐欺対策 ○岐阜市防犯協会連合会（会長：総務部長、事務局：危機管理課）の行う啓発事業等に610千円を交付する。主な事業内容：青少年武道大会の開催、地域安全活動、青少年健全育成事業、被害者支援対策、高齢者対策、生活安全ニュース発行、防犯カメラの管理
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市民、事業者及び行政が一体となって防犯活動を推進し、犯罪のない社会を実現する。

事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	01 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00787					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	610	4,733	4,733	4,733	4,733			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	610	4,733	4,733	4,733	4,733		
	人件費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225			
職員	人	0	0	0	0				
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	1,835	5,958	5,958	5,958	5,958				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	市内犯罪件数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	件	60	50	50	50	50
			実績	件	46				
		達成率	%	76.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
		防犯カメラ設置箇所数	目標	箇所	4	6	8	10	12
			実績	箇所	4				
	達成率		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 増加傾向にある犯罪発生を抑止するため、関係機関・団体及び地域住民との連携をより一層強化する必要がある。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ●B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 これまでの老岐市防犯協会連合会への活動支援に加え、犯罪の予防、安心感の醸成、犯罪発生時の早期解決を図るため、防犯カメラの設置を進めていく必要がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 防犯活動は、行政や地域、事業所等が一体となっていくことが有効である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりの実現のため必要である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりの実現のため必要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業対象者全員に公平に行われている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 様々な方法を検討する余地はあると思われる。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 市内犯罪件数が減少している。	A	意見等	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用や業務量に見合った活動結果が認められる。	A			【外部評価】 総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 様々な方法を検討する余地はあると思われる。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業や国県施策はない。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				現年予算	千円	
				次年度予算	千円	
				増減	千円	